

## 研究ノート

# 社会学的ジャーナリズム研究の再検討

——ニクラス・ルーマンの社会システム論からの考察——

伊藤 高史

1. 本稿の目的
2. ジャーナリズム研究の課題とオペレーションによる構築主義
3. システムと環境
4. 報道の影響力を考えるキーワードとしての「相互浸透」と「コミュニケーション・メディア」
5. 結語

### 1. 本稿の目的

本稿の目的は、ニクラス・ルーマンの社会システム論的

な社会理論の諸概念を手掛かりにして、ジャーナリズムの現状を理解するための理論的洞察を得ることにある。「社会システム」という概念を定義すること自体が容易ではなく、その正確な概念はルーマンの社会システム論を参照して進める中で明らかにせざるを得ないが、本稿では、「人と人との安定的なコミュニケーションの連鎖のままとりとして観察されるもの」のことを意味している。

本稿で着目するのは「環境／システムの区別」「コミュニケーション・メディア」「構造のカップリング」「相互浸透」などの概念である。ルーマンの社会理論は、「現実」

がシステム内部のオペレーションによって構築されるとい  
う「オペレーションによる構築主義」の立場に立っている。  
このような「オペレーションによる構築主義」の立場は、  
報道機関が情報を取捨選択し、社会に対して「現実」を構  
築するという点に着目するジャーナリズム研究と親和性が  
高いと言える。

ジャーナリズムは日々、様々な情報を処理して行われる  
「動態的」な過程である<sup>(1)</sup>。また、強く批判されると同時に、  
権力の監視機能を發揮して称賛されるなど、多様で矛盾し  
た側面を持っている。動態的で多様で矛盾した側面を持つ  
ジャーナリズムの営為を理解する分析ツールとしては、そ  
の営為を広告主の圧力や権力者による操作、記者クラブの  
ような組織を通じた権力者との癒着といった構造的要因に  
よって説明しようとする「静態的」な理論は不十分である。  
求められるのは、個々の事象において、「なぜ現在あるよ  
うな形で報道が行われているのか」を分析し、理解するた  
めの「動態的」な理論である。社会システムの構成要素を  
個人や行為ではなく、「コミュニケーション」ととらえ、  
「コミュニケーション」の連鎖がいかにしてつくられるの  
かといった観点から社会システムにアプローチするルーマ  
ンの社会システム理論は、このような「動態的」なジャー

ナリズムの世界を捉える上で有効な理論であると考えられ  
る<sup>(2)</sup>。また、ルーマンの社会システム論は、ひとつの「認識  
論」である。ルーマンは「システム理論が認識論としての  
役割を担当している」<sup>(3)</sup>、と述べている。ジャーナリズムの  
活動は常に認識に関わるという点においても、ルーマンの  
社会システム論と、ジャーナリズム研究は極めて相性がよ  
いように思える。

ルーマンは「マスメディア」についての絞った著作を  
著しており、林香里による日本語訳も出版されている<sup>(4)</sup>。  
ルーマンはここではジャーナリズムのみならず、娯楽や広  
告なども含めたマスメディア全体の社会的機能を分析しよ  
うとしている。これに対して本稿ではもっぱらジャーナリ  
ズムにのみ焦点を当てる。ジャーナリズム研究を専門とし  
てきた筆者からすれば、ルーマンの議論には、記者と取材  
対象との相互行為（コミュニケーション）に焦点を当てた  
過去のジャーナリズム研究を参照していないという欠陥が  
ある。

ルーマンのメディア論については林による研究論文もあ  
るが、林はルーマンの著作の解説と、ドイツでの受容過程  
などの解説に焦点を当てていて、ルーマンの理論に基づい  
た独自のジャーナリズム研究を發展させていないようだ<sup>(5)</sup>。

大黒岳彦は、ルーマンのメディア論を検討した著書『メディアの哲学』を出版している<sup>(6)</sup>。同書はルーマンの議論を精緻に検討し、他の論者のメディア論の文脈に位置付けるといいたいへん価値の高い研究であると評価できる。しかしこれも、もっぱら「ルーマンがメディアについてどう考えたのか」を解説することが中心となっている<sup>(7)</sup>。大黒はその後、複数の著作を出版しているが、その中ではジャーナリズムというより、「情報社会」全般に関する検討を進めている<sup>(8)</sup>。梅田拓也は、ルーマンのマスメディア理論との接続を図ったメディア理論に関する近年の動向を簡潔に整理している。そして、ルーマンがマスメディアを論ずるにあたって参照した他のメディア論との学説史的連関を明らかにすることで、ルーマンのマスメディア論の再解釈を試みている<sup>(9)</sup>。

これらのわが国における先行研究に対して筆者は本稿で、従来のジャーナリズム研究の立場から、ルーマンの社会システム論を応用する可能性に焦点を絞って論じたい。出発点はルーマンの社会システム論ではなく、従来のジャーナリズム研究である。

今日のメディア環境の急変の中で、ジャーナリズムの在り方の再定義が求められている。この課題に取り組むため

にも、理論的な研究の発展が求められている。今日の日ジャーナリズム研究はメディア環境の急変という具体的要因から全面的な挑戦を受けており、このような時代状況にあつては、ルーマンの社会システム論についての細かな概念分析よりも、ルーマンの社会システム論がジャーナリズムの在り方を考え直し、理解する上でどのような意味で役立つかを示すことが必要とされている。これが筆者の現状認識である。このため本稿では、ルーマンの社会システム論の全体像を改めて描きだすようなことは行わない。伝統的な社会学的ジャーナリズム研究の観点から、ルーマンの社会学理論をいかに利用できるかを考察することに注力したい。ジャーナリズムを社会的に研究してきた立場から、これまでの研究成果のもと、ジャーナリズムの世界をどのようなものとして捉えることができるかを考え、そこでイメージされたジャーナリズムの世界を、ルーマンの諸概念を使うことによって、一層明確に説明することを試みる。ルーマンは多作であると同時に、その著作は難解であることが知られている。そのようなルーマンの社会システム論がどのようなものであるのか、という点について立ち入った議論をしようと思えば、細かな概念やルーマン自身の考え方の変遷を追うことに膨大なページを割かねばならず、

ジャーナリズム研究にルーマンの社会システム論がどのような貢献をしてくれるか、という点にまではなかなか議論が至らないであろう。ルーマン自身の議論についての込み入った検討を避けるため、本稿では、ルーマンがメディアについて論じた『マスメディアの現実』と、社会システム論についての概要を示した『社会システム論』にのみ言及する。ドイツ語圏では、社会システム論に基づいたマスメディア研究も数多く発表されているが、本稿ではそうした研究への言及も避ける。ルーマンの著作は多様な解釈に開かれており、社会システム論に基づいたマスメディア研究においても、それぞれは大きく異なり、そうした研究を検討することにページを割けば、ルーマンの社会システム論を応用してジャーナリズムをいかに解釈し直せるか、という点になかなかたどり着くことができないのが実情であると考ええるからである。

このような筆者のアプローチは、ルーマン社会理論の研究者からは、「不当なルーマン議論の援用、あるいは、「つまみ食い」との批判を受けるであろう。筆者はそのような批判を甘んじて受け入れたい。ルーマンは近年の社会学の中で格別な注目を集めてきた。そのようなルーマンの理論をジャーナリズム研究に利用しようとする取り組みは、わ

が国においては、筆者の知る限り十分に取り組まれているとは言えない。本稿は、ルーマン理論のジャーナリズム研究への応用の可能性を探る試みである。<sup>(1)</sup>

## 2. ジャーナリズム研究の課題とオペレーションによる構築主義

本稿では、「ジャーナリズム」と「報道」という概念を互換的なものとして使用する。ジャーナリズムとは、報道機関を通じてプロフェッショナルとしての記者（ジャーナリスト）によって行われる日々の出来事や社会の動きに関する情報提供に関わる活動の総称である。それらの活動は、新聞やテレビ局、週刊誌などのマスメディア、あるいはそれらの編集組織によって運営されるインターネットのサイトなどを通じて一般市民の目に触れる。このように考えた場合、ジャーナリズムあるいは報道を論ずる際の典型的アプローチは、「批判」であると言えるだろう。ジャーナリズムの現状に非を鳴らし、あるべき姿を提示する、というアプローチである。「ジャーナリズム論」と言えば、このような「ジャーナリズム批判」の言説がまずイメージされるのではないだろうか。

ジャーナリズムを批判するときに、批判の根拠たり得る最も重要なものは、報道が「事実」と異なる、ということであろう。「誤報」は当然、批判されるべきである。あるいは、報道した個別の事実は誤りではなくとも、意図的にせよ、非意図的にせよ、必要な情報が省かれていたり、必要な情報が盛り込まれたりすることによって、報道された事実に関して誤った印象を与えてしまうことも批判の対象となる。このような報道は当然、批判の対象となるべきである。しかしこのような批判は、その報道が誤っていると客観的に判断できる場合、つまり、批判する側が「事実」を知っているという場合にのみ、説得力を持つ。しかしながら、そうした場合は比較的限られたケースであるし、そのような場合は報道が批判されるのは当然であり、あらかじめ社会学者が学問として取り組んだときにどのような成果が得られるかは不明である。

ジャーナリストはしばしば、「事実」が何であるかが不明確な中でも報道をしなければならぬ状況に置かれる。報道は、「事実と異なることを報道している」「事実を歪めて報道している」といった批判に日々さらされている。しかし、別の形で報道すれば、また、別の批判が来るかもしれない。メディアは日々、そうした環境の中で報道してい

る。何が「事実」であるかがわからない中で「事実」を報道しなければならぬ、という矛盾が、ジャーナリズムの根底にある基本的条件である。ジャーナリズムを研究対象にするとき、研究者も安易に「自分が知っている事実とは違うことを報道している」という前提で批判をしてはならない。というのも、研究者が知っている「事実」が本当に「事実」であるのかは、第三者にとっては明らかでないからである。

ルーマンは『マスメディアの現実』の中で、このような社会学的なジャーナリズム研究の基本的視座を次のように明確に述べている。

古典的な真実をめぐる言説では、あるいは真実をめぐる日常的理解においても、関心が集まるのはメディアが報道することが正しいか正しくないかということである。あるいは情報操作されているので、半分ぐらい当たってはいて、半分ぐらいは正しくないのではないか、という点にも関心が集まる。しかし、そんなことをどうして確かめることができようか。個別のケースでは、ある観察者たちにとっては、またとなく報道される側の諸システムにとつては、可能であるかもしれない。しかし毎日駆け抜けていく大量のコミュニケーションにおいて、そんなことはできはしない。私たちはこの問題を

以下の考察において一貫して除外しておきたい。<sup>(12)</sup>

ルーマンの社会システム論においては、あらゆる「認識」あるいは「現実」は「構築」されたものとして捉えられる。ルーマンはこのような「構築主義（オペレーションによる構築主義）」の立場に立つ。しかし、ルーマンの立場は、客観的な「現実」が存在しないという前提に立つものではない。ルーマンはこのことについて、「オペレーションによる構築主義のテーゼは、『世界の喪失』へと導くものではなく、リアリティが存在するということに反論するものでもない。しかし、それは世界というものを、対象としてではなく、現象学の意味における地平として前提する<sup>(13)</sup>」と表現している。

報道は、「客観的な事実が何であるのか」が必ずしも明確ではないという条件の中で行われている。しかしその一方で、「報道は全て主観的なものだ」と開き直って、報道の事実性を等閑視してしまうようなアプローチが重要な成果を生み出すようにも思えない。というのも、このようなアプローチは、事実が何であるかわからないながらも、事実を報道することを求められる、というジャーナリズムの根源的な条件を等閑視した研究にしかないからである。

このようなジャーナリズムの根源的な条件を無視した研究が重要な帰結をもたらさないのは当然である。報道される「現実」が「構築」されたものであるとの認識に立ちつつも、客観的な事実の存在を無視しないルーマンのアプローチは、ジャーナリズム研究にとつては的確なアプローチであるとと言えるだろう。

上記において、「事実」と「現実」という単語を混同して使用した。二つの単語は、本稿においては次のように区別される。「現実」とは、報道において日々の動きや変化、社会の動きや変化として示されるものの総体である。その「現実」をつくりあげる一つ一つの要素が「事実」である。報道機関は報道においては「事実」を示すことに拘る。「事実」と異なることをニュースとして報道すれば、「誤報」や「ねつ造」という、報道機関にとつては最も厳しい言葉によって批判される。しかし報道機関は「事実」であれば、なんでも報道するわけではないことは当然である。「事実」の中から、今日の社会を構成する「現実」としていくつかのものを選択して報道する。また、「事実」と「事実」を組み合わせることで特定の「事実」に特定の「意味」を与えて、社会の「現実」として報道する。報道は、報道する人の価値判断や解釈から逃れることはで

きないため、純粋な意味での「客観性」はそこにはない。しかし、報道は、客観的に存在するとされる「事実」に基づくべきであり、関連して行われる評論などの意見表明も、あくまで客観的な「事実」に基づくかねばならないという点については多くの報道関係者が合意するところであろう。<sup>(14)</sup>

先にルーマンの著書から引用した「地平」は、「事実」に基づく世界であると考えることができる。報道機関は「事実」を報道しようとするのであるが、その「事実」は単に「事実」であるだけでなく、視聴者や読者にとって、社会の動きを示すような意味あるものでなければならぬ。このような意味での報道された「事実」を、本稿では「現実」と表現している。メディアが「現実」として報道することは、客観的に存在する「地平」としての世界を基礎にしつつも、メディアによって「構築」されたものである。このように考えると、報道における「現実」の在り方を問題にしようとするジャーナリズム研究は、ジャーナリズムによってつくりだされる「現実」がどのようなものであるのかを確認すると同時に、その「現実」がいかにして構築されているのか、を問うことになるだろう。ジャーナリズム研究では、典型的には前者は内容分析やフレーム分析の手法で行われ、後者は、報道の現場への参与観察などの手

法で行われてきた。<sup>(15)</sup>

ルーマンは『マスメディアの現実』において、この点をマスメディアの「二重の現実」という言葉で表現している。マスメディアの「現実」は一方で、マスメディアの中で行われているコミュニケーションとして把握され、その一方で、メディアが現実として把握するもの、あるいは、受け手にとって現実としてメディアによって表象されるものとして理解される。<sup>(16)</sup>我々がマスメディアを観察するとき、マスメディアで言及されたことを観察し、また、マスメディアの動きそのものを観察することになる。この区別は、ルーマンの言葉で言えば、「他者言及」と「自己言及」の区別に対応している。<sup>(17)</sup>マスメディアは観察対象を他者として観察するのだが、何かを観察するに際しては「自己」を観察し、それによって、何を、いかに観察するのかを決める。そしてオーディエンスの立場にいる我々は、マスメディアを通じて、マスメディアが言及する「他者」の動きを観察するのであるが、その一方で、マスメディアが「自己」の論理に基づいて「現実」をつくりあげる過程を同時に観察しているのである。我々はルーマンが言うところのマスメディアの「二重の現実」を以上のように理解できるであろう。ただし、上記では「マスメディア」を主語にし

て書いた部分は、実際には、マスメディアを通じて活動する人々によって担われていることに留意する必要がある。マスメディアあるいは報道機関を通じて表象される活動は、そこで活動する人々のコミュニケーションの束として理解されるからである。

ジャーナリズムについて論じる際の最も重要な点が、「何が事実であるか」という点をわからないながらも、メディアは「事実」に基づいて「現実」を報道しなければならぬという矛盾にあると考えた場合、ジャーナリズム研究の基本的な視座は、「ジャーナリズムはいかにして『事実』を選択、確定し、その『事実』をもとにどのような『現実』を表象しているのか」という点に置かれなければならない。このような問題を立てた際に、ジャーナリズムが依拠し、構築する「事実」と「現実」をめぐる問題は、主に二つの側面があることがわかる。

ひとつは、日々起こる様々な出来事の中で、メディアが何を選択し、それをニュースとして、どのように伝えるのか、という問題である。例を挙げれば、プロ野球とプロサッカー、プロバスケットボールの試合が行われた際に、その結果について、それぞれの程度の時間を割いて、どのようにして伝えるのか、という問題である。あるいは、

試合結果だけを伝えるのか、試合の中の技術的な側面に焦点を当てるのか、あるいは、ゲームの背景にある人間ドラマに焦点を当てるのか、というような問題である。これはニュースの選択の問題であり、ニュースの伝え方の問題である。

もうひとつは、どのようにしてある事柄を「事実」であると認定するか、という点である。報道は多くの場合、間接的に得られた情報に依存して事実を確定し、その事実を通じて「現実」を提示する。事件報道であれば、ほとんどの場合、記者は実際に事件そのものを目撃しているわけではない。警察や目撃者からの情報を総合して、事実を確定し、ひとつの事件として報道するのである。スポーツの試合結果を報道する場合でも、単に点数だけでなく、ひとつのプレーの背景にある目的や思いなどは、間接的に話など形で情報を集めて、それを事実として報道するほかはない。

上記の二つの点は、相互に絡みあっている。そもそもどういった事実を、報道すべき「現実」として提示するかという価値判断があつて、記者は取材をし、報道機関は記者を配置するのである。しかし、記者や編集者がいかに興味深い情報を入手したとしても、その情報が事実であること



の確証（裏付け）が得られないために、全く報道できないこともある。有力な政治家にかかわる汚職事件を調査報道で暴こうとするならば、報道しようとする「事実」が完全に近い形で検証できなければ報道することは難しい。このように二つの点は絡み合っているのだが、ジャーナリズムを拘束する根源的な条件が、ジャーナリストは何が「事実」であるのかについての不確定要素を抱えながら「事実」を報道する、という点にあるとすれば、より重要なのは後者であることになる。

上記の二つの点は報道を考える上で極めて重要なポイントであることは間違いない。では、これらの点は、報道の現場で、あるいは、記者や編集者の日常的な活動の中でどのように経験されているのだろうか。このことを考えるにあたって重要なのは、何を「事実」として確定するのか、あるいは、どの「事実」をどのようにして報道するのか、という判断は、ジャーナリズムに関わる者のコミュニケーションを通じて行われる、という点である。すなわち、記者は取材対象（情報源）とのコミュニケーションを通じて、どのような「事実」が存在するのかを知り、また、その「事実」の裏付けをとるために様々な取材対象と折衝を続ける。また、記者は同僚や上司、競争相手との日々のコ

ミュネーションを通じて、何をニュースと考えるか、ある事実をいかにしてニュースとして伝えるか、といった判断を行う。このような「コミュニケーション」に着目することで、ジャーナリズムを社会システム論の枠組みで理解することの意義が一層明らかになる。この点について、章をあらためて検討しよう。

### 3. システムと環境

報道がコミュニケーションによって構成されていると考えた場合、報道は記者と取材対象（情報源）との相互行為あるいはコミュニケーション、および、記者とその同僚や幹部とのコミュニケーションによって成り立つと考えることができる。広告主からの圧力のようなものを考慮にいれるべきであるとの考えもあるかもしれない。しかし一般的には、報道機関の内部において、広告を集める営業部門と、取材や編集に関わる編集部門は区別されている。このため、広告主からの圧力も、記者に対しては、同僚である営業部門や幹部である編集者を通じて伝えられることになる。売り上げを伸ばすという販売の圧力についても同様である。<sup>18)</sup>

このように、人々のコミュニケーションという観点から

報道について考えるというアプローチは、ルーマンの社会システム論と親和的である。というのも、ルーマンの社会システム論において、社会システムの最小単位は「コミュニケーション」<sup>19)</sup>として想定されているからである。もともと、筆者が相互行為とコミュニケーションという言葉を互換的に使っていることについて、ルーマンの社会システム論を知っている者は大きな違和感を抱くかもしれない。ルーマンは『マスメディアの現実』の中で、マスメディアをシステムとして分析するにあたり、送り手と受け手の間で相互行為が存在しないことを「決定的」なものとし見なしている。<sup>20)</sup>また社会システムを論じるにあたっては、「相互作用論を基盤として、社会的なものについての一般理論を打ち立てようとする企ては、『誤った前提から』出発している<sup>21)</sup>」と述べ、社会システムの基本的要素として「相互行為(相互作用)」を位置付けるアプローチの不十分さを指摘している。しかし、ルーマンの「相互行為」は、同じ場に居合わせた対面的なもののみを意味している。<sup>22)</sup>この意味では、電子メールや電話によるコミュニケーションも相互行為から切り離される。筆者は、ルーマンのように極めて狭い意味ではなく、広くコミュニケーション一般を意味するものとして「相互行為」という言葉を使用する。

ルーマンは社会全体を包括的に分析する社会システム理論の構築に取り組み、『マスメディアの現実』においては、機能的に分化した社会の中でのマスメディアの機能を分析しようとした。この場合、ルーマンの関心の重点は、マスメディアと受け手との関係である。ルーマンは『マスメディアの現実』を締めくくるにあたり、繰り返し返すべき「出発点における問い」を次のように説明している。

それは「何がほんとうなのか、世界として、そして社会として私たちを取り巻いているものは何だろうか」という問いではない。それはむしろ、「世界についての、そして社会についてのインフォメーションがどのように生産されるのか」ということがわかっているときに、それをリアリティについてのインフォメーションとして受け入れることは、いかにして可能なのか」という問いである。(傍点ママ)

この説明においては、ルーマンの関心が、「リアリティについてのインフォメーションとして受け入れる」という、受け手の側に置かれていることが示されている。ルーマンは実際に、報道がいかに構築されているのか、という問題を立てながらも、それについて関心を寄せてきたジャーナリストと取材対象との相互行為に着目した社会学的研究の

成果をその著書に採り入れていない。ルーマンはジャーナリズムのみならず、娯楽や広告も加えてマスメディアを分析の対象としたが、筆者はマスメディアの現実ではなく、ジャーナリズムという活動に参加する人々がつくりあげる現実に関心を寄せている。ジャーナリズムが現実を「いかにして」構築しているかを考える際には、ジャーナリストと取材対象との相互行為を考えることは不可欠である。すでに述べた通り、「事実」が何であるかが不確定な中で「事実」を報道しなければならないということがジャーナリズムの根源的な条件であり、何が「事実」であるかは、ジャーナリストと取材対象との相互行為の中で発見され、確定されるからである。この意味では、取材対象の存在こそが、ジャーナリズムを可能にすると同時に、制約する、本質的な条件である。

報道機関のコミュニケーションの対象は、読者や視聴者といった「オーディエンス一般」とイメージされがちだ。ルーマンもそうした前提でマスメディアを分析している。しかし、報道の日々の業務を見れば、個々の記者や編集者はオーディエンス一般と日々、コミュニケーションを行っているわけではない。彼らが日々、コミュニケーションを行っているのは、同僚の記者や編集者、上司であり、

そして、彼らの取材対象（情報源）たちである。オーディエンス一般といったものは、しばしば、「発行部数」や「視聴率」という、記者や編集者の間でやりとりされる「言語」に翻訳されて、日々の彼らの活動に影響を与える。このような観点に立つと、ジャーナリズムを、報道機関やジャーナリストとオーディエンスあるいは市民一般との関係から構想するのは異なる視点で、ジャーナリズムを捉えることになる。

先ほど、マスメディアは観察対象を他者として観察するのだが、何かを観察するに際しては「自己」を観察し、それによって、何を、いかに観察するのかを決めるのであると述べた。このことを、報道過程におけるコミュニケーションの二形態、つまり、記者と取材対象（情報源）とのコミュニケーションと、記者と同僚、上司とのコミュニケーションに分けて考えてみよう。そうすると、メディアの自己言及として観察されるものは、記者と同僚、上司とのコミュニケーションの側に振り分けられる。つまり、ジャーナリストは自分たちの論理の中で、取材対象から得た情報を取捨選択し、加工するのである。

コミュニケーションを最小単位として、コミュニケーションの連鎖として社会システムを考えるルーマンの社会

システム論の立場に立つならば、記者の活動は、「記者と取材対象（情報源）」との「コミュニケーション」と、「記者と同僚や上司とのコミュニケーション」という、二つの社会システムが交差するところにおいて成り立つものであることが明らかになる。

このような記者が属する社会システムの二重性は、ルーマンが言うところの「マスメディアの二重の現実」に対応している。我々がニュース報道などを目にするとき、我々はメディアの活動そのものを見ていると同時に、メディアが、メディアの外部で起こっていることとして示している「現実」を見ている。ニュースを見るときは受け手の欲求は、「現実」が何かを知りたいというものであり、その「現実」がいかなる演出によって報道されるのかという点は二次的なものと言えるだろう。このため、報道には何よりも事実を客観的に正確に伝えることが求められる。報道の演出が稚拙であっても大きな問題にはならないが、誤報あるいはねつ造は即座に大きな問題になる。事実を客観的に正確に伝えるに際して、「何が事実であるのか」といった点は、「記者と取材対象とのコミュニケーション」によって決められる。しかし、報道においては、事実はずべて、それを伝える記者や編集者らの主観によって再構成さ

れ、演出されて伝えられる。我々はニュースを見るとき、ニュースが伝える対象とは別に、報道機関がいかんにかに事実の意味を与え、いかにして演出しているのか、ということに合わせて見ている。この点においては、「記者と同僚と上司とのコミュニケーション」が重要な役割を果たす。

あるスポーツの試合の結果が、ニュースで報道される場面を考えてみればこのことはわかりやすい。ニュース番組の中で試合の過程が要約されて結果が伝えられるとき、報道機関はその試合の経過そのものには関与しない。記者らは、試合の経過や結果を伝えるにあたって、監督や選手にインタビューを行い、その情報を盛り込む。我々はその間に、報道機関の外部で起こっている「事実」が客観的に表象されていることを期待する。報道される「現実」が報道する者によって主観的に構築されたものに過ぎないことを理解したとしても、得点を間違えて報道することは許されないと、コメントをねつ造することも許されない。しかし、その試合をどの程度の長さで伝えるか、試合のどの部分に着目するか、どのコメントを引用するか、といったことはもっぱら、記者と編集者らの間で決められる。

ジャーナリストの日々の活動を、取材対象とのコミュニケーションという観点から捉えるならば、ジャーナリズム

は取材対象とのコミュニケーションによって成り立つシステムとして捉えることができる。実際に、政治報道や芸能報道が典型的であろうが、政治の世界や芸能の世界が、報道と切っても切り離せないものであることは明らかであろう。このように考えた場合、ジャーナリズムは政治システムや芸能システムといったものの一部と捉えた方がわかりやすい。しかしながら、ジャーナリズムは取材対象と完全に一体化することはない。倫理的にも許されるものではないし、実際問題としても、例えば政治家にとってはジャーナリストは操作の対象であるとも言えるが、それをわざわざ「操作」する必要があるのは、ジャーナリズムが彼らから独立して、独自の論理によって動くものだからであろう。独自の論理によって動くということは、ジャーナリズムが取材対象とは区別される社会システムとして認識できることを意味する。そのような社会システムは、「記者と同僚や上司ら」のコミュニケーションを単位にするものとして理解できる。ジャーナリストが情報を取捨選択し、報道するにあたっては、競合する他の報道機関の報道を観察して報道内容を決めるし、また、オーディエンス一般あるいは市民一般の関心を考慮に入れて報道を行う。例えばジャーナリズムが政治を観察するとき、ジャーナリズムは政治の

一部であると同時に、市民社会の一部としてそれを観察するのであるが、市民社会の関心が何であるのかについては、記者や編集者らのコミュニケーションを通じて決められていくのである。

このようなメディアの在り方はある意味で極めて不可思議なものと言えるのではないだろうか。例えば政治と報道の関係を考えてみよう。今日の民主主義社会においては政治と報道は不可分のものであるが、報道は政治から独立したものである。そして一般市民にとっても、政治と報道は不可分なものでありつつも、報道は政治から独立したものである。あるいはイメージされているのではないだろうか。あるいは芸能と報道を考えてみてもよい。芸能にとってメディアは不可欠であるが、芸能ニュースがニュース番組で報道されるとき、報道機関は芸能から独立したものである。ある芸能人が人気になっているということ、をニュースとして報道することは、その芸能人の人気をつくりあげることには違いないし、ニュースでとりあげられたことが芸能人の人気の証拠として認識されたり、芸能人本人によって利用されることはあり得るのに、報道は報道対象から独立した存在であるかのようにふるまっている。そして、そうしたニュースに触れる一般市民は、芸能と報道

が切っても切れないものであることを認識しつつも、報道が芸能から独立したものと認識しているのではないか。

このような、取材対象の一部でありながらもそこから区別されるものとして自らを位置付け、自らを取材対象から独立したシステムとして成り立たせているメカニズムを理解するときに役立つのが、ルーマンの社会システム論の根底にある、環境／システムという区別である。ルーマンの社会システム論では、ルーマン以前のシステム論が前提としていた全体と部分という区別にとつてかわって、環境／システムという区別が基本的な出発点となる。<sup>24</sup> ジャーナリズムは取材対象からもともと独立したものとして存在しているのではなく、取材対象と一体化した世界の中から分化したシステムとして存在する。ルーマンはシステムと環境との区別に関して次のように述べている。

いかなるシステム理論でも、システムと環境の差異 (Differenz von System und Umwelt) をその分析の出発点として用いなければならないことについては、今日ではおそらく専門分野全体でのコンセンサスが成立している。システムは、適当な時機にのみその環境に指向しているのではないし、あるいはその環境にもつぱら適応しようとは指向しているのではない。そうではなく、システムは、その構造からして環境

に指向しているのであり、その環境がなければ存立しうるはずがない。それぞれのシステムは、その環境に対する差異を生み出し、その差異を維持することをおしてみずからを形成し、維持している。またシステムはこうした差異を調整するためにその境界を役立てている。環境に対するシステムの差異がなければ、そもそもそのシステムの自己準拠はありえないであろう。というのも、そうした差異は、自己準拠的なオペレーションのための機能上の前提だからである。このことからして、境界維持 (boundary maintenance) は、システム維持にはかならない。(傍点マメ)

報道は報道する対象について、「構造からして」、その「環境」であるところの報道対象に「指向している」。日々、政治について報道する政治記者は、「適当な時機にのみその環境に指向しているのではないし、あるいはその環境にもつぱら適応しようとは指向しているのではない」と言える。政治報道が、「その環境」としての「政治」がなければ「存立しうるはずがない」のは明らかである。しかし報道はひとつの社会システムとして、決して環境と一体化しない。社会システムとしての報道と環境との関係は、ジャーナリストと取材対象のコミュニケーションによって架橋されている。報道は、取材対象を環境として認識し、環境を指向しつつも、常に自身の論理に従って、つまり、「自己

準拠」によって自己を環境から区別されたシステムとして成り立たせている。報道は環境を指向し続けているが、にもかかわらず独自の論理に従って、環境から区別された存在として存続するのである。

政治といった場合に、何が政治であるのかを簡単に説明することは難しい。もちろん、「政治」という概念の定義は簡単にできるとしても、人間の活動の何が政治にあたるかは簡単には決められない。しかし、ジャーナリズムは社会の何事かを「政治」として区別し、政治として一般市民に提示する。報道は認識するシステムであり、報道は報道の認識活動を通じて政治なるものを構築し、それをオーディエンスに政治として提示する。政治はジャーナリズムにとつて、ジャーナリズム自身によって政治として区別されたものであり、構築されたものである。この意味では、ジャーナリズムが政治をつくっている。もちろん、これはジャーナリズムの認識という観点から見た政治の在り方である。あるいは、ジャーナリズムがオーディエンスに提示する政治の世界についての説明である。政治家には政治家としての政治の世界が、官僚には官僚としての政治の世界が、市民活動家には市民活動家としての政治の世界がある。そうした様々な人々のコミュニケーションの中から報道は

ある特定の部分を政治として構成する。このように考えるならば、政治というより包括的なシステムに対する部分システムとして報道をイメージするのではなく、環境／システムという区別によって報道をシステムとして理解することの妥当性が理解できる。上位の包括的システムと下位の部分システムというようなイメージでは、包括的システムが客観的に存在しているかのようにイメージされてしまう。しかし、社会システムにとつての環境はそのようなものではない。以下の引用に指摘されているように、環境とはシステムによって構成された何かでしかないからである。

環境は、システムをとおしてはじめて、またシステムと関連してのみ、その統一性を有している。環境がそれ自体としてその範囲を定められているのは、踏み越えることの可能な境界によってではなく、その開かれた地平によってなのである。したがって、環境そのものは、けつしてシステムなのではない。環境は、それぞれのシステムにとつてそれに相関したもう一方のものにはかならない。というのも、それぞれのシステムは、その環境から当のシステムそれ自体を取り出し、わけへだてているからである。<sup>26)</sup>

メディアは、メディアが政治、社会問題、経済、スポー

つ、芸能の「現実」を構築しているのではなく、政治、社会問題、経済、スポーツ、芸能の「現実」が客観的に存在し、その「現実」そのものを映し出しているかのようにふるまう。また、一般のオーディエンスも多くの場合、メディアが現実を構築する様を見るためにニュースに接触するのではなく、現実がなんであるのかを知るためにニュースを見るのであろう。しかしメディアが行っていることは、社会の出来事を政治、社会問題、スポーツ、経済、芸能といったカテゴリーに分類し、それらを「現実」として構築することである。それらはジャーナリズムにとつての環境として成立している。一般のオーディエンスは、ジャーナリズムが政治、社会問題、スポーツ、経済、芸能という環境を観察し、それを「現実」として構築する様を見ているのである。

#### 4. 報道の影響力を考えるキーワードとしての「相互浸透」と「コミュニケーション・メディア」

報道について論ずる前提は、報道が社会に対して少なからぬ影響を与えている、ということである。この意味では、報道に関する問題の焦点は常にその影響力にあると考える

べきである。報道というシステムを、環境／システムの区別という観点から前節のようにとらえ直したとき、「報道が社会に影響を与える」メカニズムについてひとつの洞察が与えられる。

報道の影響を考えると、それが誰に対する影響かを考える必要がある。通常、報道は「世論喚起」などという言葉とともに、世論、すなわち、読者や視聴者一般、市民一般への影響を与えていると考えられる。報道機関がマスメディアであることを前提とすれば、これは当然のことのように思える。しかし、報道の影響力を考えるにあたっては、市民一般への影響という以上に、情報源としての取材対象に対する影響力を重視する必要がある。例えば政治に関連する事柄を報道するときのことを考えてみよう。このとき、報道が市民一般に強い影響を与えると仮定したとしても、それが大きな意味を持つのは、市民一般への影響が、報道の対象であり、取材対象であるところの政治家や官僚たちによって構成される政治の世界に影響を与えるからである。

実際のところ、調査報道によって社会に強く影響を与えたと記憶されるような報道は、市民一般への影響を經由しないで、つまり、世論を喚起しないで、報道の対象である



権力者と言われるような人々に対して直接影響を及ぼすことがある。このことについては拙著で、複数の実例を示して論じたので、本稿ではこれ以上、説明しない。<sup>(27)</sup>ここではいずれにせよ、報道の影響を問題にする際、その影響の対象は、報道の対象であり、取材対象である、という点を確認しておきたい。

報道は環境としての取材対象から自らを区別し、その区別を再生産するシステムである一方で、取材対象とのコミュニケーションも継続し、取材対象とひとつのシステムを構築し、そのシステムを再生産している。報道が取材対象に影響を与えることは、報道は取材対象から情報を得て、取材対象にかかわる事実、出来事を報道しているのであるが、その報道は再帰的に取材対象に一定の影響を与え、また、報道と取材対象の関係にも影響を与えていく。報道は自らが属するシステムに再帰的に影響を与えていくような再帰性を持った存在である。

このような再帰性を持った報道が、取材対象に影響を与える過程を考えるにあたり役立つのが「相互浸透」の概念である。ルーマンは、あるシステムと他のシステムとが互いに他方の環境となっている場合に、あるシステムが自らを、他方のシステムが新たに編成されるために提供する場

合を浸透と名付けている。そして、「双方のシステムがそれぞれそのシステムのすでに構成された複合性を他方のシステムに提供しその複合性を豊かにすることが交互におこなわれることによって、そうした二つのシステムが交互に他方のシステムの成り立つ前提条件となっているばあいには、相互浸透 (Interpenetration) がみられることになるのである (傍点ママ)」と説明している。<sup>(28)</sup>このような関係にあるシステムの関係は「構造的カップリング」と表現される。<sup>(29)</sup>この関係はシステム同士の関係であって、システムと環境との関係ではない。ルーマンは、「システム／環境―パラダイムのもつとも重要な帰結の一つは、あるシステムの環境と、このシステムの環境のなかの諸システムとが区別されなければならない、ということである (傍点ママ)」と述べ、「相互浸透にとつて肝要なのは、システムと環境との関係一般ではなく、あるシステムと他のシステムとが交互に他方のシステムの環境の一部になっている、そうしたシステムとシステムの間になり立つシステム間関係なのである」<sup>(31)</sup>と説明している。これを報道と政治との関係で見ても、報道は社会の様々な出来事を「政治」として認識し、報道する。何が「政治」であると認識されるかはそのときどきの状況によって変わるのであり、それは認識する

主体としてのジャーナリスト次第で変わり得る。そうした環境の中にはいくつかのシステムと呼び得るものが存在している。政治でいえば、例えば、政治家間、政党間でなされる一連の出来事である。こうしたシステムを例えば「政治家システム」や「政党システム」と表現できるとすれば、報道というシステムは「政治家システム」や「政党システム」と構造的なカップリング状態をつくりあげることによって、相互が相互を利用し合いながら、特定のコミュニケーションが特定のコミュニケーションに接続される状況を作り上げていく。同じように、報道と社会問題との関連を考えれば、社会問題に対処すべき行政や警察といったものが、社会問題にかかわる諸システムの一部であり、報道は「行政システム」や「警察システム」との構造的カップリング関係をつくりあげ、自らは「行政システム」や「警察システム」の力を利用することになる。ルーマンにおいては、システムが複合的であることを意味する「複合性」とは、複数のシステムが結びついているということではない。「複合性」というのは、多数の要素、ここでは行為が、選択的のみ結び付けられるということ(32)を意味している。したがって、複合性は選択の強制を含蓄している」とルーマンは述べている。ジャーナリズムの影響との関連で言え

ば、問題となるのは、ジャーナリズムにおけるなんらかの行為が、いかにして他者に対して、あるいは他のシステムに対して「選択の強制」を行うのか、という点である。

ルーマンはまた、「相互に浸透している二つのシステムが、個々の要素において収斂しているということ、つまり同一の要素を利用しているということは、たしかにそのとおりであることには変わりないが、この二つのシステムは、これらの同じ要素に対して、それぞれに異なる選択性や異なる接続能力、あるいは異なる過去や異なる未来を与えているのである(33)と述べている。この場合の「要素」とは「出来事」であり、報道の通常の言葉でいえば「事実」であり、「情報」である。ある「出来事」が「事実」として報道されたとき、その「事実」、つまりは情報にどう反応するかは、報道対象であり、報道と構造的カップリングの状態にある政治家システムや警察システムと、それを報道しようとするジャーナリズムとは異なるのは当然である。「要素は、出来事としては同じでありながらも、関与しているシステムにおいてそれぞれ異なるものを意味している(34)のである。しかし、両者は何らかの反応をする。このときに、報道が他のシステムに影響を与え、ということとは、他のシステムに対して、その報道に対す

る一定の対応を迫ることである。ジャーナリズムは自らの意図した影響を取材対象に与えようとする。ジャーナリストが社会的に不当な差別に苦しんでいる人々を取材し報道するとき、そうした差別を解消したいと思うのは当然であり、そのために、国家権力を特定の方向に動かそうと考えるのは当然である。ジャーナリストはそのように考えるときに、どのようにすれば取材対象に影響を与えることができるかを考えて情報を探り、選択し、報道する。

このような情報の収集、選択の在り方を理解する上で役立つ概念になるのが「シンボルによって一般化されたコミュニケーション・メディア」の概念である。コミュニケーションは常に成立しない可能性をはらんでいる。そして、「コミュニケーションの危うくなる地点に立ち現われ、まさしく不確かさを確かさに変換させる機能に資している、進化した獲得物」が「メディア」であるとルーマンは述べている。この場合の「メディア」には、日常的に使われる言葉とは異なった意味が与えられている。メディアは、①言語、②コミュニケーションを拡充するメディア（拡充メディア）、③シンボルによって一般化されたコミュニケーション・メディア（以下、「コミュニケーション・メディア」）——の三つに区分される。「言語」は直接に見聞し得

る範囲をはるかに越えたコミュニケーションに関する理解を強めるメディアであり、文書、印刷、無線通信などといった「拡充メディア」はコミュニケーション過程の到達距離を著しく拡大するものである。これに対して「コミュニケーション・メディア」は、あるコミュニケーションがどのように受容され、どのような成果を挙げるのか、という問題にかかわるものである。<sup>36</sup> 筆者の理解においては、コミュニケーションの相手に対して望むような行為をとらせようとするときに「モノをいうもの」として「コミュニケーション・メディア」を理解できる。この例としてルーマンは、真理、愛、所有権／貨幣、権力／正義、宗教的信念、芸術などを挙げる。<sup>37</sup> 例えば我々が商店を訪れて製品を購入しようとするとき、相手がその製品を自分に譲り渡すことを確実にする「メディア」は「貨幣」である。我々が行政、警察といったものに訴えて、何かの対策を講じてもらおうとするとき、その訴えは法的に根拠のあるものであるかどうか問われる。会社において部下が上司の指示に従うのは、そこに部下と上司という権力関係が存在するからである。上司は人間的な魅力ではなく、上司であるという地位、部下に対して保有している「権力」によって、部下をその指示に従わせるのである。学問においては、「本

来であれば、ある主張をする人の「権威」や「権力」に従うのではなく、「真理であるかどうか」を基準にその重要性が決められる。ある人の説が「真理」であるならば、その人がいかに無名の者であっても、学者を名乗る人々はその「真理」に従うべきである。これらの意味において、「真理」「権力」「貨幣」「法」はメディアとして理解される。社会システム論の観点からは、社会が様々な部分システムへと分化していく過程で、それぞれのシステムの中で進化の獲得物としての「コミュニケーション・メディア」が生み出されてきた。我々の社会は様々なシステムに分化した社会である。それぞれのシステムにおいては、上記のような「コミュニケーション・メディア」によって、ある出来事あるいはコミュニケーションが一定の規則のもとで、後続する別の出来事あるいはコミュニケーションに接続していくものとして理解される。そのようなものとして社会を考えれば、社会を動かす力はひとつではない、ということが明らかになる。そして、メディアが様々な環境／システムの区別を繰り返す中で、多様な環境に接し、そして多様なシステムと構造的カップリングの状態に置かれて、相互浸透によって相手の力を利用して。そうであるならば、メディアが取材対象のシステムに影響を与えるという

とき、ただ単に「世論喚起」というようなひとつの要素によってのみ、取材対象に影響を与えていると考えるべきではないことが明らかになる。そのような理解は、メディアの現実を過度に単純化した誤った理解を導く。

「世論」は確かに、ある種のシステムを動かすときの「コミュニケーション・メディア」として理解できるかもしれない。単純化して考えれば、政治においては「世論」が大きくものを言うであろう。特に、政治家は世論の動きに敏感であるはずである。しかし、同じことが、行政や司法の世界にも言えるだろうか。もちろん、実際には、検察や、あるいは裁判官でさえも、世論の影響を全く受けないとは言いがたい。しかし建前上は、司法の世界は、法によって動かされるべき世界である。世の中がある人物の行いについて、どれほど「けしからん」と思ったとしても、それが法に触れていなければ、司法は一定の裁きを当該人物に加えることはできない。

あるいは「世論」が取材対象を動かす重要な「コミュニケーション・メディア」であるとしても、その働き方は、政治ニュースと芸能ニュース、スポーツニュースのそれぞれで、異なった働きをしているのではないだろうか。システム論の立場に立つて、それぞれのニュースにおいて何が

環境とされ、どのようなシステムと構造的カップリングの状態にあるのかについて考えることは、それぞれの「コミュニケーション・メディア」の違いに着目することにつながり、それぞれの報道の差異を認識することに役立つであろう。

なお、「構造的カップリング」という言葉について、近年のわが国でのジャーナリズム研究における成果との関連で若干付言しておきたい。毎日新聞社の記者を経てジャーナリズム研究者となった瀬川至朗は『科学報道の真相…ジャーナリズムとマスメディア共同体』の中で、特定の報道カテゴリーと特定の取材対象が結びつく「カップリング」の存在を指摘している<sup>(38)</sup>。瀬川のこの指摘は、まことにもつともなことである。ただし、瀬川は「カップリング」の存在を指摘したにとどまっている。ルーマンの「構造的カップリング」と「コミュニケーション・メディア」の概念を経由して、瀬川の言う「カップリング」の問題にアプローチすることで、単に報道カテゴリーと特定の取材対象の密接な結びつきのみならず、なぜ特定の報道領域には、特定の報道スタイルが根付いているのかを理解することができる。ルーマンの「構造的カップリング」と「コミュニケーション・メディア」の概念は、現在ある報道がなぜ別

様のものではなく、現在あるようなものとなっているのかについての洞察を得るための重要な手がかりを与えてくれるのである。

## 5. 結語

本稿では、ジャーナリズム研究を、ルーマンの社会システム理論の諸概念を使って再構成することを試みてきた。ルーマンの社会システム理論の基本的な発想に基づくことで、批判の根拠としての「事実」「現実」を安易に措定しない形でジャーナリズムを理解しようとする、すなわち、「オペレーションによる構築主義」の立場に立つことの重要性を確認した。そして、環境／システムの区別というルーマンの社会システム論の基本的立場から、ジャーナリズムと取材対象の関係を再構成した。社会システムの最小単位はコミュニケーションであるが、ジャーナリストの活動は「記者と取材対象とのコミュニケーション」と「記者と同僚や上司とのコミュニケーション」という、二つの社会システムが交差するところに成り立つものとして理解される。我々がジャーナリズムをひとつの社会システムとして、取材対象から区別された存在として認識できるのは、

ジャーナリズムが環境としての取材対象と不可分の存在でありながらも、自らを環境から独立したものとして提示しているからである。そして、ジャーナリズムは環境の中の特定のシステムを選び出して「構造的カップリング」の状態をつくりだすことによって、それぞれのシステムに対して、「コミュニケーション・メディア」を経由して影響を与えている。つまり、構造的カップリングにある取材対象がそれぞれ異なる「コミュニケーション・メディア」を基礎としているがゆえに、取材対象の違いによる報道の在り方の違いは、「コミュニケーション・メディア」の違いによって理解できるのである。

筆者はこれまでに、報道が社会を動かしたとされるような事例に関して、実証的に、報道と取材対象との関係を明らかにしてきた<sup>(39)</sup>。本稿の取り組みは、そうした実証的な事例研究に基づく知見をより一般化するために、ルーマンの社会システム論の応用可能性を探ったものであった。本稿で提示した理論的枠組みと実証研究で得た知見との関連については、別の機会にあらためて論じたい。

(1) 伊藤高史 (2013) 「相互行為としてのジャーナリズムと構造化・情報源・界をめぐる社会学的考察」『マス・コ

ミュニケーション研究」83: 97-114

(2) 矛盾した側面を持つ社会過程を動態的に捉えるためにルーマンの社会システム論が適しているという点については、以下の著書から大きな示唆を得た。福井康太 (2002) 『法理論のルーマン』勁草書房

(3) Luhmann, Niklas (1984[1987]=1993) *Soziale Systeme: Grundriss einer allgemeinen Theorie* [Laschenbuch], Suhrkamp: 30 (佐藤勉 『社会システム理論(上)』恒星社厚生閣: 18)

(4) Luhmann, Niklas (1995[2004]=2005) *Die Reduktion der Massenmedien* (3. Auflage), VS Verlag (林香里 『マスメディアのリアリティ』木鐸社)

(5) 林香里 (2002) 「マスメディアの現実…ルーマンの社会システム論を手がかりに」『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』新曜社、77-121、同 (2005) 「記者解題 ルーマン理論とマスメディア研究の接点: ドイツの「コミュニケーション学」の動向から見た本書の占める位置」『マスメディアのリアリティ』木鐸社、181-201

(6) 大黒岳彦 (2006) 『メディア』の哲学: ルーマン社会システム論の射程と限界』N T T出版

(7) 大黒自身、『メディア』の哲学』に対する批判について、続いて出版された著書で次のように述べている。「何人かの読者から寄せられた或る批判には著者として抗弁の

- しようがなく、率直に耳を傾け素直に受け容れるほかなかった。その批判の趣旨は、前著が既存のメディア諸理論ないしルーマン社会システム論の批判的サーヴェイの書としてはともかく、「メディア」の哲学」と銘打つにはあまりにも著者以前の〈メディア理論〉の展開が不十分であり、読了の瞬間、「長い序文」だったことがわかって肩透かしを喰らわされた気分になる、というものである。」(大黒岳彦(2010)『情報社会』とは何か?…〈メディア〉論への前哨』NTT出版、236-237
- (8) 同上、大黒岳彦(2016)『情報社会の〈哲学〉…グーグル・ビッグデータ・人工知能』勁草書房。ほかに情報社会の分析にルーマンの議論を応用しようとするものに、西垣通(2004)『基礎情報学——生命から社会へ』NTT出版、がある。
- (9) 梅田拓也(2018)「社会理論とメディア研究…ニクラス・ルーマンのマスメディア理論の再解釈」『マス・コミュニケーション研究』92: 87-104
- (10) 例えば、以下のような著書がある。Scholl, Armin & Siegfried Weischenberg (1998) *Journalismus in der Gesellschaft*. Westdeutscher Verlag. Sutter, Tilman (2010) *Medienanalyse und Medienkritik: Forschungsfelder einer konstruktivistischen Soziologie der Medien*. VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- (11) 社会学者の宮台真司は、一九八〇年代の後半に、ルーマンが来日して行われたレクチャーで、ルーマン自身が「私の理論は演繹的な体系ではない。かといって機能的でもない。単にヒューリスティックであるにすぎない、発見ツールにすぎない」と断言した」と述べている。そして、社会システム論について「発見ツールなのだから、発見があればいいのです」と述べている(宮台真司・井庭崇(対談)(2011)「社会を変える知と方法」『社会システム理論・不透明な社会を捉える知の技法』慶應義塾大学出版会、59)。筆者のアプローチも、「発見ツール」として社会システム論を応用しようとするものである。
- (12) Luhmann, op.cit. (1995[2004]=2005): 15=12
- (13) *ibid.*: 18=15
- (14) 一九四六年に日本新聞協会において制定された旧「新聞倫理綱領」においては、「報道、評論の限界」として、「報道の原則は事件の真相を正確忠実に伝えることである。」が挙げられ、二〇〇〇年に改定された新しい「新聞倫理綱領」においては、「報道は正確かつ公正でなければならず、記者個人の立場や信条に左右されてはならない。」と述べられている。「事実」への忠実さが報道において極めて重要であることが、ここにおいても確認できる。
- (15) 参与観察による代表的なジャーナリズム研究として、以下のものを挙げる事ができる。Gans, Herbert J.

- (1980[2005]) *Deciding What's News: A Study Of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek, And Time 125<sup>th</sup> Anniversary Edition*. Northwestern Univ. Press.
- Tuchman, Gaye (1978 = 1991) *Making News: A Study in the Construction of Reality*. The Free Press (鶴木眞・櫻内篤子『ニュース社会学』三嶺書房)
- (16) Luhmann, op.cit. (1995[2004]=2005): 12-14 (10-12)
- (17) *ibid.*: 15-16 (12-13)
- (18) 伊藤、前出 (2013) 100-101
- (19) Luhmann, op.cit. (1984[1987]=1993): 192=216
- (20) Luhmann, op.cit. (1995[2004]=2005): 11=9
- (21) Luhmann, op.cit. (1984[1987]=1993): 17=4
- (22) ルーマンは例えれば次のように述べている。「相互作用システムに参与しているのは、そこに居合わせているとして扱われるすべての人びとであり、その必要が生じれば、そこに居合わせている人びとのあいだで、そこに居合わせているとして扱われるべきなのは何でありそうでないのは何であるかについて、決定するところができる。(傍点マフ)」(Luhmann, op.cit. (1984[1987]=1993): 560=750)
- (23) Luhmann, op.cit. (1995[2004]=2005): 215=179
- (24) ルーマンは次のように述べている。「全体と部分の伝統的な差異は、最初の転換に向けての一撃において、システムと環境 (System und Umwelt) の差異に取って代わられよう。(傍点マフ)」(Luhmann, op.cit. (1984[1987]=1993): 22=9)
- (25) *ibid.*: 35=24-25
- (26) *ibid.*: 36=25
- (27) 伊藤高史 (2010) 『ジャーナリズムの政治社会学・報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社
- (28) Luhmann, op.cit. (1984[1987]=1993): 290=336
- (29) *ibid.*: 300=350
- (30) *ibid.*: 36-37=26
- (31) *ibid.*: 290=336
- (32) *ibid.*: 291=337
- (33) *ibid.*: 293=340
- (34) *ibid.*: 293=340
- (35) *ibid.*: 220=252
- (36) *ibid.*: 220-222=252-254
- (37) *ibid.*: 222=254
- (38) 瀬川至朗 (2017) 『科学報道の真相：ジャーナリズムとプレスメディア共同体』筑摩書房、208-231
- (39) 伊藤、前出 (2010)